

平成27年度大町市一般会計の当初予算編成過程について

平成27年1月16日

■総務部査定後歳出168億8,556万円、9億円の財源不足

大町市の平成27年度当初予算編成は、10月30日の予算編成方針の決定以降、予算編成研修に続いて11月18日を締め切りとした各課予算要求に続いて、内容確認精査、総務部査定を進めてきました。予算編成方針では、将来を見据えた戦略的な事業展開、費用対効果のコスト意識を持って予算編成に取り組むこととしました。

11月末現在、各課からの予算要求状況は下記のとおりです。

●各課等要求額

歳入 160億7,380万円

歳出 171億4,139万円

差引 10億6,759万円の財源不足

歳入では、一部法人の業績回復などから法人市民税は増額となった一方、固定資産の評価替えに伴う減額などから、市税は2,400万円余の増収を見込み、地方交付税は、国が縮減の方針を打ち出していることから1億5,000万円の減としています。また、新子育て支援制度や農政の多面的機能支払事業、障害者自立支援事業などの県支出金は2億1,800万円の増、ふるさと納税など寄付金は7,170万円の大幅増となっています。

歳出では、あすなろ保育園改築工事費、道路新設改良工事、小中学校体育館の耐震化工事などの建設事業に加え、ふるさと基金積立金やごみ処理広域化負担金、工場誘致助成金の増額などがあり、本年度当初予算比で9億2,100万円余の大幅増となっています。

各課要求の時点で10億円を超える財源不足が生じており、予算編成担当において、要求内容の精査をはじめとした歳出額の圧縮作業を行ってきました。具体的には、次年度以降に先送りできる事業や事業費の縮減などを個々の事業ごとに、事務事業評価などを参考としながら精査して歳出額の圧縮を図りました。

こうした作業を進めてきましたが、計画的に進める建設工事に加えて、増加する社会保障費などの義務的経費の比率が高まっており、総務部査定後でも、依然として9億110万円の財源不足となっています。

●総務部査定後額

歳入 160億1,221万円

歳出 169億1,164万円

差引 8億9,943万円の財源不足

総務部査定では、予算額の収支均衡を重視して作業をしていますが、1月中旬に実施する理事者査定では、政策的経費や将来を見据えた戦略的な視点での予算査定を行い、最終的には財政調整基金など積立金の活用や、事業の優先順位に基づいた予算の組み替えなどにより、新年度予算案として固められていきます。

予算査定作業では、全体で386事業の予算事業を下記のように分類し、前年度決算や今年度の執行状況、事務事業評価等を加味して査定しています。

政策費（各種計画、政策等に基づく事業）	97事業
経常費（法定、定例的な事業）	213事業
人件費（職員給与等）	48事業
事業統合（他の事業に統合したもの）	10事業
事業移管（他の所管課に移管したもの）	5事業
事業終了（事業を完了したもの）	13事業

また、国の予算編成作業が遅れていますが、動向によっては、歳入歳出ともに大きな影響を受けることが想定されます。

新年度予算案は2月半ばに確定し、市議会3月定例会で審議されることとなります。